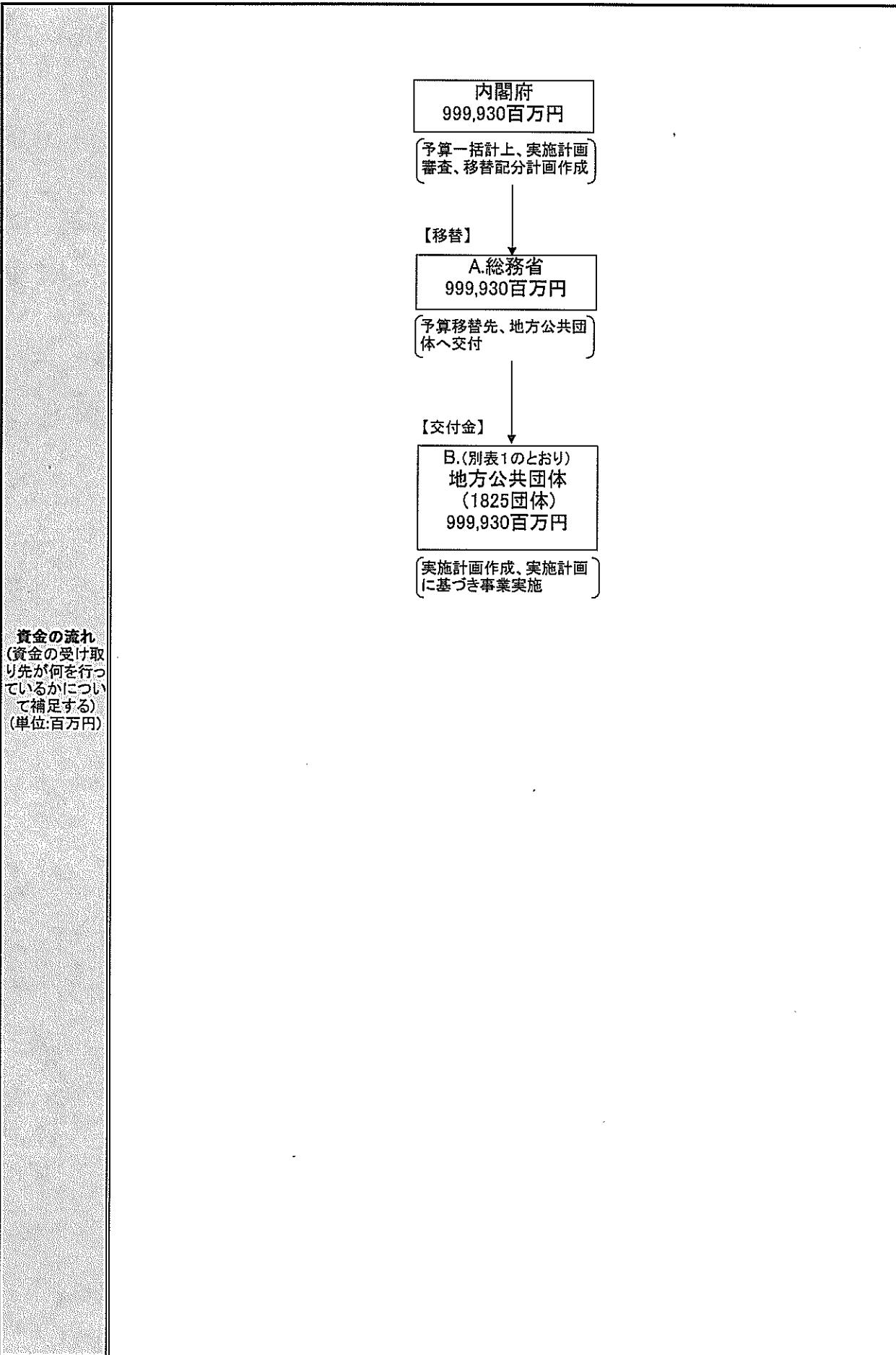


行政事業レビューシート (内閣府)

予算事業名	地域活性化・経済危機臨時交付金に必要な経費	事業開始年度	平成21年度	作成責任者		
担当部局庁	政策統括官(経済財政分析担当)	担当課室	地域活性化推進室	参事官 浦田 啓充		
会計区分	一般会計	上位政策	地域活性化政策の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)		関係する計画、通知等	「経済危機対策」(平成21年4月10日「経済危機対策」に関する政府・与党会議、経済危機対策閣僚会議合同会議決定) 「地域活性化・経済危機対策臨時交付金制度要綱」(平成21年5月29日付け内閣府事務次官他通知)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地方公共団体において、地球温暖化対策、少子高齢化社会への対応、安全・安心の実現、その他将来に向けた地域の実情に応じるきめ細かな事業を積極的に実施できるよう、交付金を交付するもの。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地方公共団体が、地球温暖化対策、少子高齢化社会への対応、安全・安心の実現、その他将来に向けた地域の実情に応じた地域活性化等に資する事業を行うため、地方公共団体が作成した地域活性化・経済危機対策実施計画に基づく事業に要する費用に対し、交付限度額を上限として、国が交付金を交付するもの。各地方公共団体の交付限度額は、地方交付税の基準財政需要額の算定方法等に準じて、外形基準に基づき設定する。					
実施状況	本交付金を活用した地方公共団体数及び事業数については以下の通りである。 実施計画提出地方公共団体数:1,825団体(全都道府県、全市町村) 事業数:39,366件					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	—	—	1,000,000	—	—
	執行額	—	—	999,930	/	
	執行率	—	—	99.99%	/	
	総事業費(執行ベース)	—	—	999,930	/	
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	本交付金は、地方公共団体が基本的に自由に使える交付金であり、各地方公共団体が行う事業については、各団体の提出する実施計画により、事業費等を把握しているところである。また、執行担当省において、実際に交付金を充当した事業が実施計画に沿っているかチェックを行う。				
	見直しの余地	本交付金は、全額を外形基準による配分を行ったが、経済対策の趣旨に沿った事業をより効果的に促進するため、平成21年度補正予算(第2号)により創設された、地域活性化・きめ細かな臨時交付金においては、予算額の一部について、地方公共団体の実施計画に掲載された事業のうち、効果が高いと認められる事業を実施しようとするものに配分することとし、提出された実施計画を踏まえて配分を行ったところである。				
化予算監査の所効見率	特になし					
補記	平成21年度補正予算(第1号)限りの経費					



別表1

B.総務省支出先上位10団体(全1825団体)		
	支出先	支出額(百万円)
1	北海道	17,398
2	岩手	10,611
3	青森	10,527
4	高知	10,403
5	島根	10,333
6	秋田	10,313
7	山形	10,038
8	鹿児島	9,950
9	宮崎	9,933
10	長野	9,828